

## 大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	5	大学等名	徳山大学
テーマ	テーマⅠ アクティブ・ラーニング		

### （「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

#### 【総括評価】

B：概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。

#### 【コメント】

大学改革の加速については、本事業を推進した結果、「PBLを4年間通した継続的な学びに位置付けるカリキュラム改革」や「PDCA推進の組織基盤の構築」が実現され、さらにその基本となる「アクティブ・ラーニング教育全般の底上げ」にもつながるなど、大学改革が大いに加速されたと考えられる。また、長期有給インターンシップの実施や、長期インターンシップの実施で得られた知見を生かした短期・長期を組み合わせた新たなインターンシップの試みなど、地元企業や商工会議所との連携が上手く機能していることは十分評価されるものであり、他大学への普及が期待される。

事業の具体的な取組の進捗状況については、必須指標「学生1人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数」の令和元年度実績値が目標値に未達であることに加え、事業開始年度実績値とほぼ同値であり、「学生1人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間」も目標値に未達である。また、「アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合」が97.8%にまで上昇しているのに対し、「アクティブ・ラーニングを行う専任教員の割合」が事業開始年度実績値より減少している。これら未達成、あるいは期待されるほど伸びしなかった指標については、更なる分析を行う必要がある。「アクティブ・ラーニング導入度測定値（BAL：Barometer of Active Learning）」（各授業におけるアクティブ・ラーニングの導入状況と教育効果を教員や学生の評価により測定し、数値化したもの）については、任意指標「BALの全授業平均値」が目標値を達成し、可視化された教育効果も上昇している点は評価できる。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、アクティブ・ラーニングの導入・運営に関する専門人材の継続雇用の決定、学外との連携体制の構築及び事業実施のための学内外からの資金確保などが行われており、補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業が実施されることが十分見込めるものとなっている。しかし、PDCAサイクル運営の観点からは、改善を望まれる点がある。まず、事業の方針決定、施策の実行、進捗管理等、本事業において重要な役割を担っていると考えられる「AL推進委員会」におけるPDCAサイクルについて、それぞれの委員会の具体的な位置付けや業務実態が不明確である。また、BALにおいては、オンライン授業評価の一貫として学生にアンケート回答を行っているが、BAL自体の信頼性や透明性の確保という観点から、回答者の母集団及び回答率を明確にすることが必要である。学生の意見を反映させるPDCAサイクルは評価できる取組であるが、アンケート結果にも大きく関わってくるため、更なる改善が望まれる。

事業成果の普及については、地域課題解決をテーマとするPBL「地域ゼミ」や同様なPBLの企画・実施等により、地域課題を解決するために本事業は大いに貢献し、先駆的モデルとして普及するものと十分評価できる。また、社会で活躍できる人材の育成にもつながっていることも高い評価に値する。しかしながら、当該大学の本事業Webサイトの内容は充実しているとは言い難い状況にあり、シンポジウム等による情報発信に関しても、十分な取組がなされたのか疑問が残る。事業成果の普及に関して、引き続き努力されることが望まれる。

### 事後評価結果案に対する意見申立て及び対応

整理番号	5	大学等名	徳山大学
テーマ	テーマⅠ アクティブ・ラーニング		

意見申立て内容	意見申立てへの対応
<p><b>【申立て箇所】</b>                      これら未達成、あるいは期待されるほど伸長しなかった指標については、<u>さらなる分析</u>を行う必要がある。</p> <p><b>【意見及び理由】</b>                      指摘のあった諸点については、TUAL・AL推進委員会において認識しており、以下のように検討・分析している。特に、「4. 学生1人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数」は指摘の通り令和元年まで目標未達である。これは年間の取得上限単位数に対して、週2回開講科目（4単位科目）の存在や4年次に履修する科目が少なくなるなど学生の授業履修実態にそぐわない目標設定によるところが大きい。また、「5. アクティブ・ラーニングを行う専任教員の割合」は集計期間内にBAL値入力のなかった教員のためである。BAL値入力の勧奨が教員のBAL値の向上に結びつくことは分かっており、入力済み教員に限れば全てBAL<sup>⑦</sup>平均値2.0以上（ALを行う専任教員）であった。今後も入力勧奨を徹底する。</p>	<p><b>【対応】</b>                      原案のとおりとする。</p> <p><b>【理由】</b>                      目標値未達あるいは期待されるほど伸長しなかった指標について、一定の分析が行われていることが確認できるものの、目標値の達成という結果には結びついておらず、事業開始年度実績値より数値が低下している指標も見られる。分析が真因に迫るものであったか、改善策が効果を発揮しているかなど、さらなる分析を進める必要があると判断した。</p>

【申立て箇所】

「AL 推進委員会」について、全学的なアクティブ・ラーニング推進組織である TUAL に付設されているとの説明があるものの、AL 推進組織図内にはその表記がないなど、位置づけや業務実態が不明確である。

【意見及び理由】

指摘の PDCA サイクル運営のかなめである AL 推進委員会は、常任委員・拡大委員からなり、「AP 事後報告調書」p26 に掲載した下図「AL 推進組織図」中の AL 推進会議（常任委員会・拡大委員会）を開催し、AP 事業における施策の方針決定や関連する学内委員会を通じての情報共有を行なった。

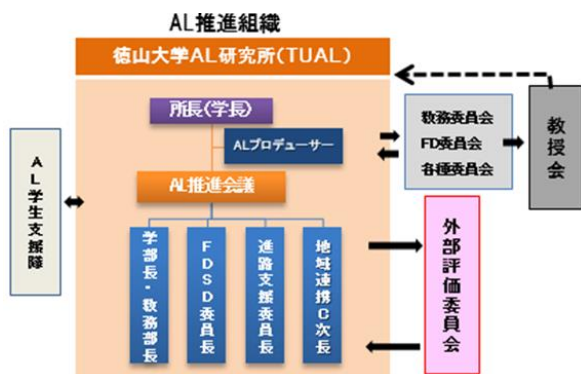


図 AL 推進組織図

【対応】

以下のとおり修正する。

「AL 推進委員会」における PDCA サイクルについて、それぞれの委員会の具体的な位置づけや業務実態が不明確である。

【理由】

本意見申立てにより、AL 推進組織図中において示されている「AL 推進会議」の実施主体が「AL 推進委員会」であり、この委員会は「常任委員会」と「拡大委員会」からなることが整理されたものの、「AL 推進委員会」内における PDCA サイクル運営の観点からは、示された2つの委員会の具体的な位置づけや業務実態が未だ不明確であることから、上記のとおり文言を修正する。